

福島市社会教育系施設 個 別 計 画

令和元年 1 1 月
(令和 6 年 4 月 一部改訂)
(令和 8 年 9 月 一部改訂)

福 島 市
教 育 委 員 会

目 次

第 1 章 福島市社会教育系施設 個別計画策定の背景、目的と位置づけ

- (1) 策定の背景と目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
- (2) 公共施設等総合管理計画と本個別計画との関係・・・・・・・・ P 1

第 2 章 本個別計画の対象施設、計画期間

- (1) 対象施設の一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
- (2) 計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
- (3) 対策の方針とフォローアップ・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2

第 3 章 社会教育系施設を取り巻く現状と課題

- (1) 対象施設について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3
- (2) 施設の老朽化について・・・・・・・・・・・・・・・・ P 5

第 4 章 対策の優先順位と施設評価の考え方

- (1) 優先順位の考え方について・・・・・・・・・・・・・・・・ P 6
- (2) 施設評価について・・・・・・・・・・・・・・・・ P 6

第 5 章 個別施設の状態等（基礎調査等）

- (1) 老朽度、劣化度等・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 8
- (2) 利用状況等・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P10
- (3) 現在の支所・学習センターの合致状況・・・・・・・・ P11
- (4) 市民・利用者等の施設需要・・・・・・・・・・・・・・・・ P12

第 6 章 対策内容と実施時期（実施計画）

- (1) 総合評価の概要と保全に関する基本方針・・・・・・・・ P15
- (2) 再配置等方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P16
- (3) 対策内容と実施時期（実施計画）・・・・・・・・ P17

第 1 章 福島市社会教育系施設 個別計画策定の背景、目的と位置づけ

(1) 策定の背景と目的について

全国的に公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっており、福島市も公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、平成 29 年 2 月に「福島市公共

施設等総合管理計画」を策定しました。

本個別計画は、福島市公共施設等総合管理計画の実行性を確保するため、今後8年間の具体的な事業計画となります。

なお本個別計画は、本市が実施すべき生涯学習施策を体系化し総合的・計画的・効果的に推進するために策定した「第7次福島市生涯学習振興計画」にも沿ったものであり、公共施設の老朽化対策のみならず、本市の生涯学習を取り巻く状況等も踏まえながら、本個別計画による社会教育系施設の最適化を通じ、生涯学習社会の実現を推進するため策定したものです。

(2) 公共施設等総合管理計画と本個別計画との関係について

本個別計画は、福島市公共施設等総合管理計画の基本的な方針や考え方を踏まえ策定したものであり、今後具体的かつ計画的に対策（各事業の実施）をしていくための行動計画となるものです。

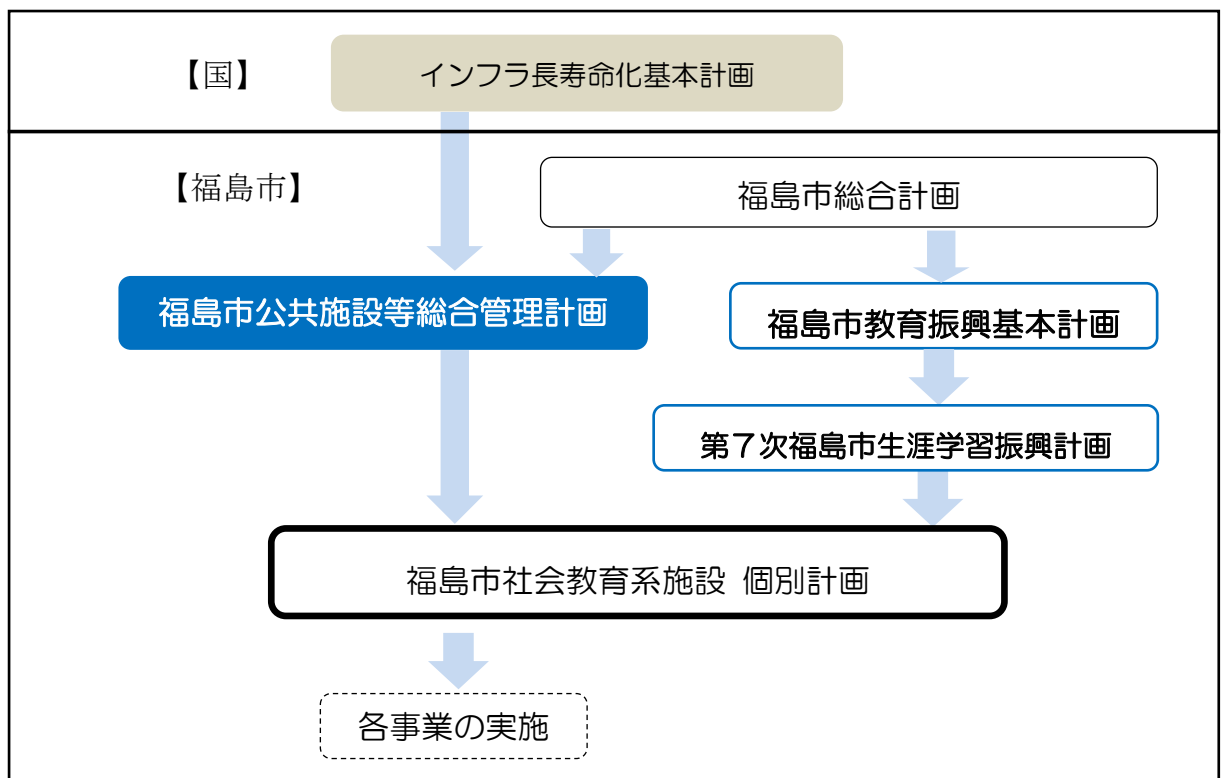


図1 公共施設等総合管理計画と本個別計画との関係

第2章 本個別計画の対象施設、計画期間

(1) 対象施設の一覧表

ここでは、学習センター22施設、社会教育施設1施設、展示施設3施設の合計26施設を、社会教育系施設として分類しています。

No.	施設名称	施設用途	No.	施設名称	施設用途
1	三河台学習センター	学習センター施設	15	松川学習センター旧館	学習センター施設
2	渡利学習センター	学習センター施設	16	信夫学習センター	学習センター施設
3	杉妻学習センター	学習センター施設	17	吾妻学習センター	学習センター施設
4	蓬萊学習センター	学習センター施設	18	吾妻学習センター分館	学習センター施設
5	蓬萊学習センター分館	学習センター施設	19	飯野学習センター	学習センター施設
6	清水学習センター	学習センター施設	20	飯野学習センター青木分館	学習センター施設
7	清水学習センター分館	学習センター施設	21	飯野学習センター大久保分館	学習センター施設
8	もちずり学習センター	学習センター施設	22	飯野学習センター明治分館	学習センター施設
9	北信学習センター	学習センター施設	23	社会教育館立子山自然の家	社会教育施設
10	吉井田学習センター	学習センター施設	24	民家園	展示施設
11	西学習センター	学習センター施設	25	飯野民俗資料展示室	展示施設
12	信陵学習センター	学習センター施設	26	荒川資料室	展示施設
13	飯坂学習センター	学習センター施設	—	社会教育館こぶし荘(R3年度除却)	社会教育施設
14	松川学習センター	学習センター施設			

(2) 計画期間 令和元年度～令和8年度

本個別計画は、福島市公共施設等総合管理計画の計画期間に合わせ、今後8年間の施設の行動計画を策定するものです。

(3) 対策の方針とフォローアップ

本個別計画は、福島市公共施設等総合管理計画の実行性を確保するため、この先8年間の年度ごとの行動計画として策定したものであり、本個別計画により具体的な対策の実現を図ります。

また、本個別計画の進捗状況等について評価し、財政状況や公共施設等のライフサイクルコスト等を踏まえ、必要に応じ本個別計画を見直すこととします。

第3章 社会教育系施設を取り巻く現状と課題

(1) 対象施設について

①学習センター

学習センターは、生涯にわたる学習活動の推進を通じて、地域の課題を解決し、地域力の向上を図るために設置された施設です。それぞれの地区における生涯学習・社会教育の拠点施設として、多様化する市民学習ニーズに対応した講座等の企画・開催や地域における団体活動への会場提供などを実施しています。

現在は、市内に16館6分館設置されておりますが（中央学習センターは戦略的再編整備検討施設のため今回の計画からは除く）、市内にある学習センターの約半数が築30年以上経過しているため、施設の老朽化が進行している状況です。



▲杉妻学習センター



▲もちずり学習センター

②学習センター分館

蓬莱（昭和50年築）・清水（昭和46年築）・吾妻（昭和54年築）の3分館は、もともとは地区公民館として設置され、平成5年に制定された「福島市地域学習センター条例」に基づき、蓬莱（平成5年築）、清水（平成9年築）、吾妻（平成11年築）の3学習センターが整備されて以降も、「公民館」として運営されてきましたが、平成16年12月に「福島市学習センター条例」を制定し、「公民館」と「学習センター」が一本化された際、学習センター分館とされました。

いずれの分館も、狭隘であり、施設全体の老朽化が進んでいる状況です。

また、青木（昭和62年築）・大久保（平成5年築）・明治（昭和54年築）の3分館は、旧飯野町時代に公民館分館として設置されましたが、平成20年に福島市と飯野町が合併した際、飯野学習センターの分館とされたものです。

いずれの施設も、老朽化が進んでおり、明治分館については、耐震に問題がある状況です。

③松川学習センター旧館

旧館は、昭和５０年に「松川公民館」として建設され、平成１７年に「松川学習センター」に名称が変更されて以降、松川地区の生涯学習・社会教育の拠点施設として運営されてきました。しかし、平成２７年に松川支所との合築により建設されたことから、施設は廃止され、現在は倉庫等として利用されております。

④社会教育館「立子山自然の家」

社会教育館立子山自然の家は、青少年の健全育成を目的とした宿泊研修施設として平成５年に開館された施設です。

定期的な設備の点検及び修繕、一部設備の更新を行い施設の維持管理に努めているものの、平成３０年４月１日現在、建築から２５年以上経過し、設備の老朽化が進行しているため、今後、計画的な修繕・維持管理が必要です。



▲ 社会教育館立子山自然の家

⑤民家園

民家園は、「あづま総合運動公園」内に昭和５７年８月に開園した施設です。

福島市内及び近郊の一般農家、養蚕農家、宿店、芝居小屋、料亭などの代表的古民家等１０棟を移築復原するとともに、板倉、橋銭小屋、便所・風呂場、井戸なども復原あるいは複製して、江戸時代中期から明治時代にかけての当時の環境を再現しており、復原した建物の多くは、国、県、市の文化財に指定されています。



⑥飯野民俗資料展示室

平成７年に閉校した飯野町の旧明治小学校の建物の一部で、飯野町で使われていた機織り機、農耕用具等の民俗資料や、国指定史跡「和台遺跡」の出土品などを展示した施設です。

老朽化が進み、今後の資料展示のあり方が課題となっております。

⑦荒川資料室

築３４年と老朽化が進み、空調設備にもやや不安があります。荒川の治水の歴史に関する紹介施設として類似施設はありませんが、荒川流域の魅力施設としては、水林自然林、四季の里、民家園と関連する施設です。

※社会教育館「こぶし荘」

社会教育館こぶし荘は、青少年の健全育成を目的とした宿泊研修施設として平成元年に建築された建物です。平成３１年３月に施設は廃止され、令和３年度に解体されました。

（２）施設の老朽化について

歴史的建造物である民家園を除く２５施設中、平成３０年４月１日現在、築４０年以上経過している施設が７施設あり、築３０年以上経過している施設に関しても７施設ある状況であり、本分類に該当する施設全体の半数以上となる１４施設で老朽化が進行している状況です。施設の再編整備を通じ、早期に老朽化対策を実施する必要があります。

第4章 対策の優先順位と施設評価の考え方

(1) 優先順位の考え方について

今後の社会教育系施設の利用者動向と多様化する学習ニーズに対応するための目的に応じた機能や誰もが利用しやすい施設が求められます。一方で施設のランニングコストが大きいと、過大な施設整備等は避けなければなりません。これらの事情や、次の(2)による施設評価の結果を踏まえ、対策の優先順位を決定します。

(2) 施設評価について

施設評価は、施設の基礎的情報に基づき、「建物性能評価」と「施設機能評価」の2軸から客観的な評価（一次評価）を行い、施設の方針や対策の優先度判定をポートフォリオ分析により実施します。ポートフォリオ分析の建物性能評価において、3又は2になったものを中心に、定性的な評価（二次評価）として、一次評価とは異なる評価指標（定性的要素を含む）を用いて評価の補正を行うほか、一次評価結果を補完することで、施設の方針の選択肢の絞り込みを行います。最後に、市民や利用者等の需要も踏まえ、政策的な評価（総合評価）を行い、施設の方針を決定します。

①一次評価

次のア)、イ)のとおり、建物の財物的価値・品質面の評価（建物性能評価）と、サービス供給面の評価（施設機能評価）に分けて簡易評価を行い、ウ)のポートフォリオ分析により施設の方向性や対策の優先順位を判定します。

ア) 建物性能評価

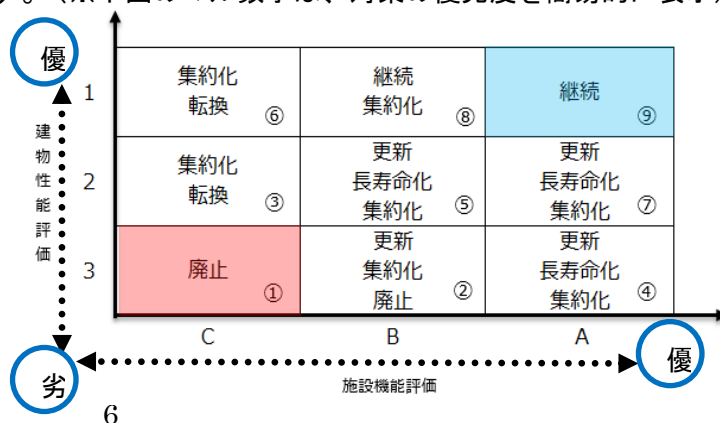
建物の「①老朽化比率」、「②劣化状況」、「③耐震対応」、「④緊急度合」、「⑤避難所指定」、「⑥設置義務」の6つの評価指標の平均評定値を用いて、建物（品質）性能を評価します。

イ) 施設機能評価

施設の「①稼働率」、「②税負担割合」、「③サービス当たりコスト」、「④更新費用割合」、「⑤近隣類似施設」、「⑥交通事情」の6つの評価指標を用いて、施設機能（サービス）を評価します。

ウ) ポートフォリオ分析

「建物性能評価」が1から3に、「施設機能評価」がAからCに向かうほど対策の優先度が高くなります。（※下図のマル数字は、対策の優先度を簡易的に表示）



②二次評価

一次評価結果を踏まえ、公共施設等総合管理計画の基本方針により、施設総量縮減の観点から、施設の複合化等を推進しており、現在の学習センターと支所の複合化状況に検討を加え、施設の方針の選択肢を絞り込みます。

③市民・利用者等の需要

平成 28 年 10 月に実施した福島市公共施設等総合管理計画アンケート調査をもとに施設を利用したことがない方々の意見もととりいれながら、本施設の方針を決定します

また、学習センター運営審議会及び利用団体に対して実施したアンケート調査における議論の整理をもって需要の把握を行います。

④総合評価

一次評価、二次評価の結果を踏まえ、さらに次の視点から政策的判断を加え、総合的な評価を実施し、施設の再配置等の方針を決定します。

ア) 実現可能性 イ) 立地・拠点性 ウ) P R 性 エ) 代替性 オ) 有効性

第5章 個別施設の状態等（基礎調査等）

（１）老朽度、劣化度等（一次評価項目：建物性能）

①老朽化比率・劣化状況・耐震対応・緊急度合

No.	施設名	主たる 建物構造	建築 年度	年度 西暦	経過年	一次評価（建物性能評価）			
						①老朽化 比率	②劣化状況	③耐震対応	④緊急度合
1	三河台学習センター	鉄筋コンクリート造	S52	1977	41	80.0%	あり（緊急、重大な毀損なし）	未対応	あり
2	渡利学習センター	鉄筋コンクリート造	S54	1979	39	76.0%	あり（緊急、重大な毀損なし）	未対応	あり
3	杉妻学習センター	鉄筋コンクリート造	S53	1978	40	78.0%	あり（緊急、重大な毀損なし）	未対応	あり
4	蓬萊学習センター	鉄筋コンクリート造	H5	1993	25	48.0%	なし	対応済み	なし
5	蓬萊学習センター分館	鉄筋コンクリート造	S50	1975	43	83.4%	あり（緊急、重大な毀損なし）	対応済み	なし
6	清水学習センター	鉄筋コンクリート造	H8	1996	22	42.1%	なし	対応済み	なし
7	清水学習センター分館	鉄筋コンクリート造	S45	1970	48	94.0%	あり（緊急、重大な毀損なし）	未対応	あり
8	もちずり学習センター	鉄筋コンクリート造	S55	1980	38	47.1%	なし	対応済み	なし
9	北信学習センター	鉄筋コンクリート造	H4	1992	26	39.5%	なし	対応済み	なし
10	吉井田学習センター	鉄筋コンクリート造	H7	1995	23	44.0%	なし	対応済み	なし
11	西学習センター	鉄筋コンクリート造	S58	1983	35	61.9%	なし	対応済み	なし
12	信陵学習センター	鉄筋コンクリート造	H6	1994	24	46.9%	なし	対応済み	なし
13	飯坂学習センター	鉄筋コンクリート造	H16	2004	14	26.0%	なし	対応済み	なし
14	松川学習センター	鉄筋コンクリート造	H26	2014	4	6.0%	なし	対応済み	なし
15	松川学習センター旧館	鉄筋コンクリート造	S50	1975	43	84.0%	あり（緊急、重大な毀損なし）	未対応	あり
16	信夫学習センター	鉄筋コンクリート造	H1	1989	29	56.0%	なし	対応済み	なし
17	吾妻学習センター	鉄筋コンクリート造	H10	1998	20	26.0%	なし	対応済み	なし
18	吾妻学習センター分館	鉄筋コンクリート造	S54	1979	39	78.0%	あり（緊急、重大な毀損なし）	未対応	あり
19	飯野学習センター	鉄筋コンクリート造	S49	1974	44	86.0%	あり（緊急、重大な毀損なし）	対応済み	なし
20	飯野学習センター青木分館	木造	S62	1987	31	100.0%	なし	対応済み	なし
21	飯野学習センター大久保分館	鉄骨造	H5	1993	25	64.8%	なし	対応済み	なし
22	飯野学習センター明治分館	木造	S54	1979	39	100.0%	あり（緊急、重大な毀損なし）	未対応	あり
23	社会教育館立子山自然の家	鉄骨造	H4	1992	26	75.1%	なし	対応済み	なし
24	民家園	木造	M20	1887	131	—	あり（緊急、重大な毀損のいずれか）	未対応	あり
25	飯野民俗資料展示室	鉄骨造	S39	1964	54	100.0%	あり（緊急、重大な毀損のいずれか）	未対応	あり
26	荒川資料室	鉄骨造	S59	1984	34	89.1%	あり（緊急、重大な毀損なし）	対応済み	なし

（施設情報は平成30年4月1日現在）

※注 ②：表中の「①老朽化比率」は、「減価償却累計額/取得価額」にて算出。なお、「民家園」については、文化財であり、長期的保持を目的としているため、老朽化比率を「—」で表記しています。

③：表中の「②劣化状況」は、点検・診断等の結果をもとに、「なし」・「あり（緊急、重大な毀損なし）」・「あり（緊急、重大な毀損のいずれか）」の3区分で表記しています。

④：表中の「③耐震対応」は、新耐震基準への適合（対応）の有無を「対応済み」・「未対応・対応予定」の2区分で表記しています。

なお、「対応済み」には、新耐震基準の施設など、耐震化が不要な施設も含めます。

⑤：表中の「④緊急度合」は、緊急性を分類して評価するもので、法令等による建物性能改善の要請の有無を、「あり」・「なし」の2区分で表記しています。

②避難所指定の状況

ア) 優先的開設避難所

三河台学習センター、渡利学習センター、蓬萊学習センター、北信学習センター
 信陵学習センター、飯坂学習センター、松川学習センター、信夫学習センター、
 吾妻学習センター、飯野学習センター、社会教育館立子山自然の家

③設置義務の判定（※施設類型別での簡易的判定法による）

判定	判定の考え方	施設分類（※１）	判定結果
I	法令等により設置が義務付けられている施設	学校教育系施設 保健・福祉系施設 行政系施設 供給処理施設 その他施設	
II	法令等の義務付けはないが、社会インフラとして生活に欠かせない施設	産業系施設 子育て支援系施設 住宅系施設	
III	市が独自に住民等に公共サービスの提供が必要と考えて設置している施設	市民文化系施設 社会教育系施設 スポーツ・レクリエーション系施設 公園施設	○

※注１ 表中の「施設分類」は、福島市公共施設等総合管理計画における施設分類をいいます。

(2) 利用状況等 (一次評価項目：施設機能) 【平成29年度実績】

No.	施設名	一次評価(施設機能評価)					
		①稼働率	②税負担割合	③サービス 当たりコスト (前年度比)	④更新費用 割合	⑤近隣 類似施設	⑥交通事情
1	三河台学習センター	26.9%	99.4%	4.0%	10.1	有り	I
2	渡利学習センター	22.6%	99.6%	7.3%	9.7	無し	I
3	杉妻学習センター	37.3%	99.4%	-0.9%	8.0	無し	I
4	蓬萊学習センター	48.8%	99.9%	74.5%	3.5	有り	I
5	蓬萊学習センター分館	20.1%	96.3%	12.5%	1.1	有り	I
6	清水学習センター	41.9%	98.8%	53.7%	1.6	有り	I
7	清水学習センター分館	29.8%	94.0%	25.8%	4.2	有り	I
8	もちずり学習センター	23.8%	98.9%	-46.4%	4.1	有り	I
9	北信学習センター	42.7%	98.6%	-16.3%	1.9	無し	II
10	吉井田学習センター	28.5%	98.9%	-42.7%	3.3	有り	I
11	西学習センター	24.6%	99.7%	-36.6%	4.9	無し	I
12	信陵学習センター	35.6%	99.2%	-14.7%	2.5	無し	I
13	飯坂学習センター	28.5%	99.3%	-20.9%	0.8	有り	I
14	松川学習センター	26.8%	98.4%	-8.2%	0.4	無し	I
15	松川学習センター旧館	0.0%	100.0%	-9.6%	0.8	有り	I
16	信夫学習センター	25.8%	99.6%	-10.0%	4.0	無し	I
17	吾妻学習センター	32.1%	98.5%	-27.3%	1.3	有り	I
18	吾妻学習センター分館	26.3%	98.6%	11.4%	2.6	有り	I
19	飯野学習センター	15.0%	99.6%	18.0%	7.3	有り	I
20	飯野学習センター青木分館	6.9%	98.0%	4.0%	0.9	有り	I
21	飯野学習センター大久保分館	3.7%	99.9%	6.0%	0.5	有り	II
22	飯野学習センター明治分館	5.7%	99.8%	12.5%	1.0	有り	III
23	社会教育館立子山自然の家	2.3%	88.2%	5.3%	1.3	無し	I
24	民家園	100.0%	99.6%	26.3%	15.5	無し	II
25	飯野民俗資料展示室	100.0%	100.0%	-53.3%	0.3	無し	II
26	荒川資料室	0.0%	99.8%	1.2%	3.5	無し	II

※表中の「①稼働率」は、「年間利用時間数/年間利用可能時間」にて算出。住民からのニーズを数値化したものと捉え評価する指標です。

※表中の「②税負担割合」は、維持管理費や人件費等の施設に掛かる費用合計額に占める税負担額の割合であり、受益者負担の衡平性を評価する指標です。

※表中の「③サービス当たりコスト」は、利用者1人あたりのサービス提供にかかる費用(単位費用)が、前年度と比較してどのように改善されたのかを見ることで、施設管理の効率性を評価する指標です。

※表中の「④更新費用割合」は、建築コストに対し、維持管理コストをどの程度負担してきたのか、維持管理コストの潜在性を示す指標で、3.0~5.0(3~5倍)を中位としています。

※表中の「⑤近隣類似施設」は、最小生活圏域における市の行政サービスの重複性や、市施設による代替可能性を評価する指標です。

※表中の「⑥交通事情」は、駐車スペースの有無や交通機関からの距離により、簡易的にマトリクス分析(判定区分はⅢ・Ⅱ・Ⅰとし、Ⅰが最もアクセス性が良好)により評価する指標です。

(3) 現在の支所・学習センターの合築状況 (二次評価項目)

公共施設等総合管理計画の基本方針により、施設総量縮減の観点から、施設の複合化等を推進しており、現在の学習センターと支所の複合化及び地区ごとの支所との配置状況を検討すると次のとおりとなります。

No.	地区	市役所・支所	社会教育系施設	配置状況
1	中 央 東	・本庁舎東	・中央学習センター ※注1	単独
2	中 央 西	(西口行政サービスコーナー)	・三河台学習センター	単独
3	渡 利	・渡利支所	・渡利学習センター	単独
4	立 子 山	・立子山支所	・立子山自然の家	単独
5	杉 妻	・杉妻支所	・杉妻学習センター	単独
6	蓬 萊	・蓬莱支所	・蓬莱学習センター本館	単独
			・分館	複合化済
7	清 水	・清水支所	・清水学習センター	単独
			・分館	単独
8	東 部	・東部支所	・もちずり学習センター	複合化済
9	北 信	・北信支所	・北信学習センター	複合化済
10	吉 井 田	・吉井田支所	・吉井田学習センター	複合化済
11	西	・西支所	・民家園	単独
			・荒川資料室	単独
			・西学習センター	複合化済
12	土湯温泉町	・土湯温泉町支所		
13	信 陵	・信陵支所	・信陵学習センター	複合化済
14	飯 坂	・飯坂支所	・飯坂学習センター	複合化済
		・茂庭出張所		
15	松 川	・松川支所	・松川学習センター	複合化済
			・松川学習センター旧館	単独
16	信 夫	・信夫支所	・信夫学習センター	複合化済
17	吾 妻	・吾妻支所	・吾妻学習センター	複合化済
			・分館	単独
18	飯 野	・飯野支所	・飯野学習センター	単独
			・3分館	単独
			・飯野民俗資料展示室	単独

(施設情報は平成30年4月1日現在)

※注1 中央学習センターは「福島市戦略的再編整備個別計画」にて整理。

(4) 市民・利用者等の施設需要

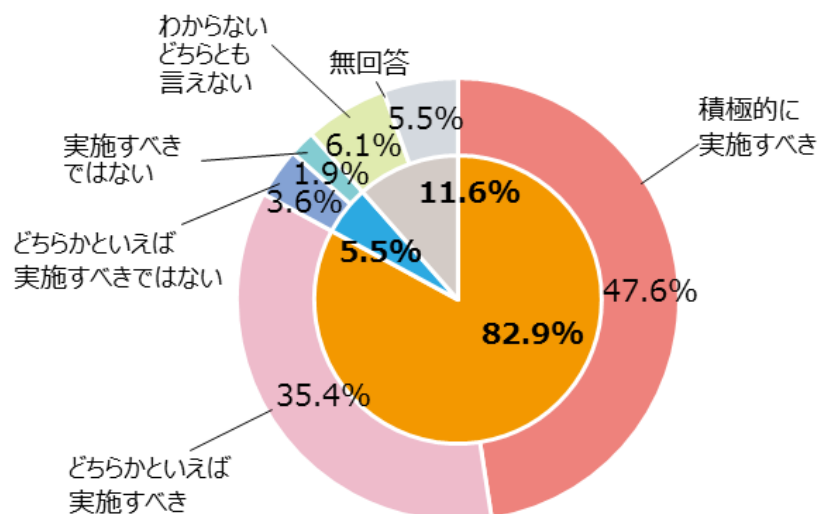
施設管理方針については、平成 28 年 8 月に実施した、福島市公共施設等総合管理計画策定の際のアンケート調査において施設管理方針については「重複する機能を整理しながら統廃合や複合化する」という意見が 82.9%ある一方、「計画的に修繕し、できるだけ長期間使用する」という意見も 60%を超えています。

今後も総合管理計画の基本方針に従い、長寿命化に期待出来る施設は長寿命化を図りつつ、老朽化している施設で機能の重複がみられる施設に関しては集約化等を検討していきます。

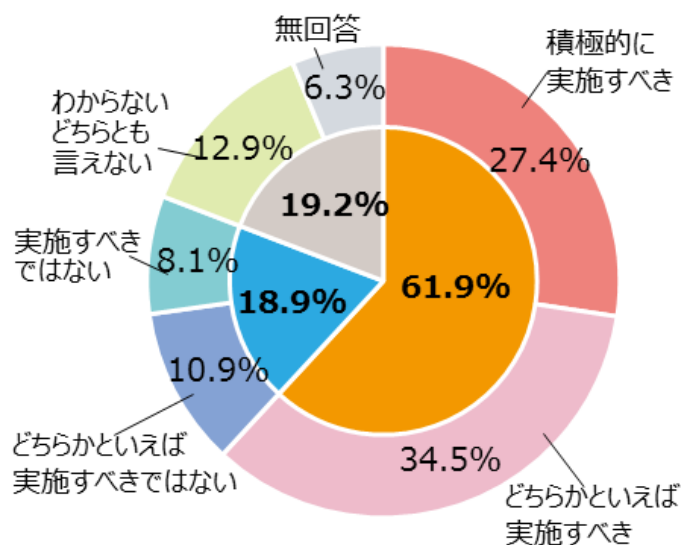
◎公共施設等総合管理計画アンケート調査結果報告書（抜粋）

2.7 公共施設の配置や規模の見直し手法について

①重複する機能を整理しながら統廃合や複合化をする。



②計画的に修繕し、できるだけ長期間使用する



②各施設利用者からの意見について

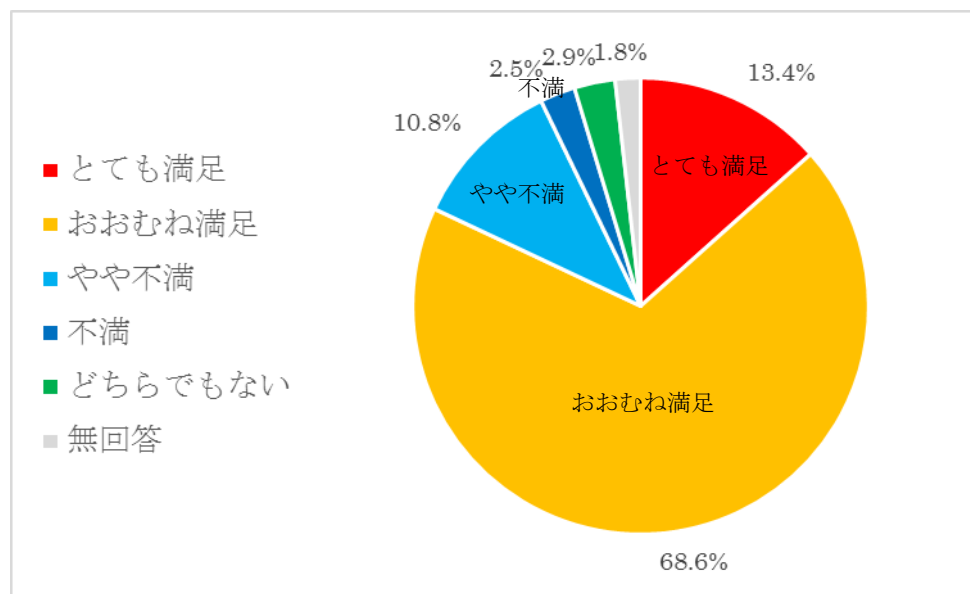
対象施設

No.	施設名	各施設アンケート回答数	No.	施設名	各施設アンケート回答数
1	三河台学習センター	45件	11	西学習センター	13件
2	渡利学習センター	9件	12	信陵学習センター	1件
3	杉妻学習センター	6件	13	飯坂学習センター	15件
4	蓬萊学習センター	13件	14	松川学習センター	20件
6	清水学習センター	19件	15	信夫学習センター	7件
7	清水学習センター分館	42件	16	吾妻学習センター	24件
8	もちずり学習センター	11件	17	吾妻学習センター分館	3件
9	北信学習センター	20件	18	飯野学習センター	21件
10	吉井田学習センター	8件	合 計		277件

募集期間：令和元年8月8日～9月30日

今回アンケートに回答をいただいた方は、「清水」が17.7%と最も多く、次いで「中央西」、「北信」が多く、「施設利用頻度」については月に1回以上が44.4%、週に1回以上が36.5%という結果となりました。アンケート結果詳細は次のとおりです。

I 施設の満足度



i 主な満足している理由

- ・ 使用料が安い（または無料） 27.8%（128件）
- ・ 利用できる曜日や時間帯が活動と合う 27.3%（126件）

ii 主な満足していない理由

- ・ 設備や備品が充実していない 29.3%（24件）
- ・ 建物や部屋が狭い 20.7%（17件）

Ⅱ 重要と思う施設機能

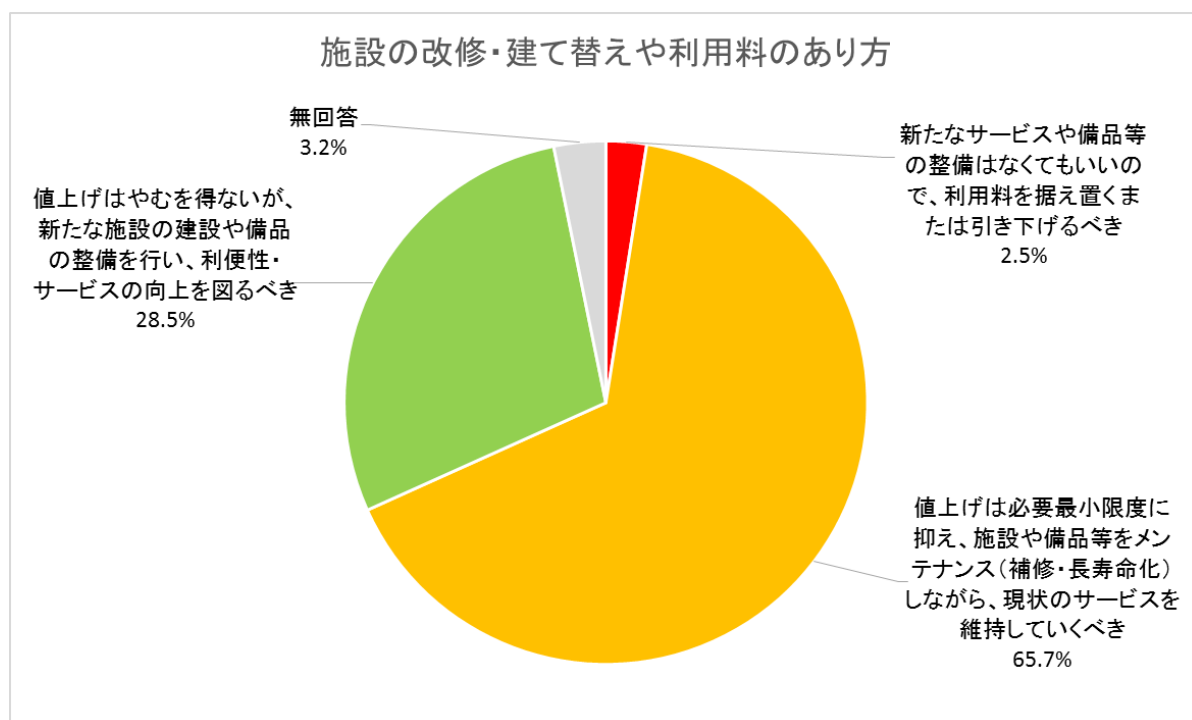
「サークルやボランティア等のグループ活動・交流の場の提供」とする意見が 32.3% (172 件)、「会議や研修の場の提供」とする意見が 21.6% (115 件) ありました。

Ⅲ 施設に求める最も重要なサービスについて

「利用の自由度」とする意見が 46.9% (130 件)、「施設の安全性や安心して利用できる環境」とする意見が 18.4% (51 件) ありました。

Ⅳ 施設の改修・建て替えや利用料のあり方について

「値上げは必要最小限度に抑え、施設や備品等をメンテナンス（補修・長寿命化）しながら、現状のサービスを維持していくべき」とする意見が 65.7% (182 件) ありました。



第6章 対策内容と実施時期（実施計画）

（１）総合評価概要と保全に関する基本方針

①総合評価概要

一次評価結果をもとに、二次評価においては、「地区ごとの支所との配置状況」に検討を加え、「施設規模の最適化」の視点から施設のあり方・機能配置について検討（対策の優先順位を含む）しました。

さらに、総合評価においては、本個別計画の上位計画となる生涯学習振興計画における「絆づくりと活力あるコミュニティ形成に向けた学習活動の推進」のため地域ごとの機能維持を基本にしながら、今後は社会教育系施設の基本方針にならない、更新にあたっては、地理的な配置状況や今後の利用動向を踏まえ、更新・改修・廃止・統合・複合化を検討するとともに、規模の適正化を図り、施設総量縮減の方針も勘案しながら、次の（２）の再配置等方針を取りまとめました。

なお、今後の社会状況の変化に対応するため、本計画は見直しを図る場合があります。

②施設保全方針

「法定耐用年数」や「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令 第15号）に定める耐用年数を上回る期間での長期利用に努めるとともに、次の保全手法により適切な維持管理に努めます。

なお、建物の規模・構造等によりライフサイクルコストの縮減が見込まれるものとして、長寿命化を図る場合の目標使用年数は、70年以上とします。この場合において、「文化財」や「歴史的建造物」については、将来世代に確実に引き継げるよう積極的に長寿命化対策に取り組みながら、さらなる長期的保持に努めます。

【予防保全】・・・予防保全を実施することにより、市民サービスの維持や維持管理コストの縮減に効果が期待できるものであって、次の建物を対象に実施します。

- ①主たる建物の構造が木造以外の建築物
- ②昭和56年6月以降（新耐震基準）の建築物
- ③階数が2以上又は1棟の床面積が200㎡を超える建築物

【事後保全】・・・予防保全の対象とならない施設を対象に実施します。なお、この場合においても、市民サービスの著しい低下にならないよう、定期的な点検を実施し、適切な維持管理に努めます。

(2) 再配置等方針 (総合評価)

No.	施設名	再配置等方針	対策前		対策後		保全方針	
			耐用年数	面積（㎡）	目標 使用年数	面積（㎡）	予防	事後
1	三河台学習センター	更新	50年	670.37㎡	－	1,245.89㎡		○
2	渡利学習センター	渡利地区体育館と複合化	50年	673.94㎡	－	1,490.91㎡		○
3	杉妻学習センター	更新を検討	50年	671.69㎡	－	671.69㎡		○
4	蓬萊学習センター	長寿命化	50年	1,720.02㎡	70年	1,720.02㎡	○	
5	蓬萊学習センター分館	長寿命化	50年	1,170.62㎡	70年	1,170.62㎡	○	
6	清水学習センター	長寿命化	50年	2,159.90㎡	70年	2,159.90㎡	○	
7	清水学習センター分館	長寿命化	50年	674.00㎡	70年	674.00㎡	○	
8	もちずり学習センター	長寿命化	50年	1,316.40㎡	70年	1,316.40㎡	○	
9	北信学習センター	長寿命化	50年	1,554.98㎡	70年	1,554.98㎡	○	
10	吉井田学習センター	長寿命化	50年	852.22㎡	70年	852.22㎡	○	
11	西学習センター	長寿命化	50年	821.04㎡	70年	821.04㎡	○	
12	信陵学習センター	長寿命化	50年	897.26㎡	70年	897.26㎡	○	
13	飯坂学習センター	長寿命化	50年	1,799.58㎡	70年	1,799.58㎡	○	
14	松川学習センター	長寿命化	50年	1,960.36㎡	70年	1,960.36㎡	○	
15	松川学習センター旧館	廃止（除却）	50年	750.00㎡	－	0.00㎡	－	－
16	信夫学習センター	長寿命化	50年	830.28㎡	70年	830.28㎡	○	
17	吾妻学習センター	長寿命化	50年	2,037.00㎡	70年	2,037.00㎡	○	
18	吾妻学習センター分館	長寿命化	50年	766.47㎡	70年	766.47㎡	○	
19	飯野学習センター	飯野支所との複合化	50年	1,100.35㎡	－	1,735.00㎡		○
20	飯野学習センター青木分館	集約化を今後検討	24年	283.50㎡	－	283.50㎡		○
21	飯野学習センター大久保分館	集約化を今後検討	38年	293.45㎡	－	293.45㎡		○
22	飯野学習センター明治分館	集約化を今後検討	24年	190.90㎡	－	190.90㎡		○
23	社会教育館立子山自然の家	長寿命化	34年	1,143.14㎡	70年	1,143.14㎡	○	
24	民家園	長寿命化	－	2,680.91㎡	永年	2,680.91㎡	○	
25	飯野民俗資料展示室	集約化を含めて検討	38年	883.94㎡	－	883.94㎡		○
26	荒川資料室	集約化を今後検討	38年	138.93	－	138.93㎡		○
合 計		面積（㎡）	28,041.25㎡		29,318.39㎡		4.55%	
		増減（㎡）			1,277.14㎡			

※注1 再配置等方針については、将来的な施設方針であり、本計画上(令和8年度まで)で必ずしも実施時期を明記するものではなく、各個別計画との調整のうえ財源の確保及び、建物耐用年数の残期間や施設現況を考慮して実施するものであります。

(3) 対策内容と実施時期(実施計画)

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築 年度	更新等 将来費用 (※注1) (千円)	1次評価	2次評価	総合評価 (再配置等方針)	計 画 期 間								合計	対策後 延床面積 (㎡)
									令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
1	三河台学習センター	670.37	S52	435,741	2B	更新 集約化	更新	対 策 内 容			更新	更新					
								対策費用(千円)			139,770	419,360					559,130
								更新等将来費用増減(千円)				374,088					374,088
								延床面積増減(㎡)				575.52					575.52
2	渡利学習センター	673.94	S54	438,061	2B	更新 集約化	渡利地区体育館と複合 化	対 策 内 容	更新	更新							
								対策費用(千円)	374,000	333,900							707,900
								更新等将来費用増減(千円)		531,031							531,031
								延床面積増減(㎡)		816.97							816.97
3	杉妻学習センター	671.69	S53	436,599	2A	更新 集約化	更新を検討	対 策 内 容									
								対策費用(千円)									0
								更新等将来費用増減(千円)									0
								延床面積増減(㎡)									0.00
4	蓬萊学習センター	1,720.02	H5	1,118,013	1B	継続 集約化	長寿命化	対 策 内 容									
								対策費用(千円)									0
								更新等将来費用増減(千円)									0
								延床面積増減(㎡)									0.00
5	蓬萊学習センター分館	1,170.62	S50	760,903	1B	継続 集約化	長寿命化	対 策 内 容									
								対策費用(千円)									0
								更新等将来費用増減(千円)									0
								延床面積増減(㎡)									0.00
6	清水学習センター	2,159.90	H8	1,403,935	1B	継続 集約化	長寿命化	対 策 内 容									
								対策費用(千円)									0
								更新等将来費用増減(千円)									0
								延床面積増減(㎡)									0.00
7	清水学習センター分館	674.00	S45	438,100	2B	更新 集約化	長寿命化	対 策 内 容									
								対策費用(千円)									0
								更新等将来費用増減(千円)									0
								延床面積増減(㎡)									0.00

No.	施設名	延床 面積 (㎡)	建築 年度	更新等 将来費用 (※注1) (千円)	1次評価	2次評価	総合評価 (再配置等方針)	計 画 期 間								合計	対策後 延床面積 (㎡)					
									令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			令和8年度				
15	松川学習センター旧館	750.00	S50	487,500	3B	集約化 廃止	廃止(除却)	対 策 内 容														
								対策費用(千円)	年度別の対策費用等については、現在検討中です。										30,000	0.00		
								更新等将来費用増減(千円)														
								延床面積増減(㎡)														
16	信夫学習センター	830.28	H1	539,682	1A	継続	長寿命化	対 策 内 容														
								対策費用(千円)													0	830.28
								更新等将来費用増減(千円)													0	
								延床面積増減(㎡)													0.00	
17	吾妻学習センター	2,037.00	H10	1,324,050	1A	継続	長寿命化	対 策 内 容														
								対策費用(千円)													0	2,037.00
								更新等将来費用増減(千円)													0	
								延床面積増減(㎡)													0.00	
18	吾妻学習センター分館	766.47	S54	498,206	2B	更新 集約化	長寿命化	対 策 内 容														
								対策費用(千円)													0	766.47
								更新等将来費用増減(千円)													0	
								延床面積増減(㎡)													0.00	
19	飯野学習センター	1,100.35	S49	715,228	1C	集約化 転換	飯野支所との複合化	対 策 内 容			複合化	複合化										
								対策費用(千円)												0	1,100.35	
								更新等将来費用増減(千円)												0		
								延床面積増減(㎡)												0.00		
20	飯野学習センター青木分館	283.50	S62	184,275	1B	継続 集約化	集約化を今後検討	対 策 内 容														
								対策費用(千円)												0	283.50	
								更新等将来費用増減(千円)												0		
								延床面積増減(㎡)												0.00		
21	飯野学習センター大久保分館	293.45	H5	190,743	1B	継続 集約化	集約化を今後検討	対 策 内 容														
								対策費用(千円)												0	293.45	
								更新等将来費用増減(千円)												0		
								延床面積増減(㎡)												0.00		

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築 年度	更新等 将来費用 (※注1) (千円)	1次評価	2次評価	総合評価 (再配置等方針)	計 画 期 間								合計	対策後 延床面積 (㎡)	
									令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			令和8年度
22	飯野学習センター明治分館	190.90	S54	124,085	2C	集約化 転換	集約化を今後検討	対 策 内 容										190.90
								対策費用(千円)									0	
								更新等将来費用増減(千円)								0		
								延床面積増減(㎡)								0.00		
23	社会教育館立子山自然の家	1,143.14	H4	743,041	1A	継続	長寿命化	対 策 内 容										1,143.14
								対策費用(千円)									0	
								更新等将来費用増減(千円)									0	
								延床面積増減(㎡)									0.00	
24	民家園	2,680.91	M20	1,742,592	3B	更新 集約化	長寿命化	対 策 内 容										2,680.91
								対策費用(千円)									0	
								更新等将来費用増減(千円)									0	
								延床面積増減(㎡)									0.00	
25	飯野民俗資料展示室	883.94	S39	574,561	3A	更新 集約化	集約化を含めて検討	対 策 内 容										883.94
								対策費用(千円)									0	
								更新等将来費用増減(千円)									0	
								延床面積増減(㎡)									0.00	
26	荒川資料室	138.93	S59	90,305	2B	更新 集約化	集約化を今後検討	対 策 内 容										138.93
								対策費用(千円)									0	
								更新等将来費用増減(千円)									0	
								延床面積増減(㎡)									0.00	
一	社会教育館こぶし荘	827.83	H1	538,090	2B	廃止	廃止(除却)	対 策 内 容		除却								0.00
								対策費用(千円)		52,000							52,000	
								更新等将来費用増減(千円)		▲ 538,090							▲ 538,090	
								延床面積増減(㎡)		▲ 827.83							▲ 827.83	

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築 年度	更新等 将来費用 (※注1) (千円)	1次評価	2次評価	総合評価 (再配置等方針)	計 画 期 間								合計	対策後 延床面積 (㎡)
									令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
														</			

※注1 「更新等将来費用」とは、今後40年間に於いて見込まれる建物の更新費及び大規模改修費になります。

※注2 「各年度の維持管理・修繕費」とは、平成27年度から平成29年度までの「地方財政状況調査表」に基づき、維持補修費の延床面積あたりの平均より算出したものです。

◆本計画期間(今後8年間)における維持管理・更新等に係る経費の見込み (単位:千円)

更新費及び大規模改修費			維持管理・修繕費			合計		
経費	左の財源内訳		経費	左の財源内訳		経費	左の財源内訳	
1,349,030	国・県	-	399,009	国・県	-	1,748,039	国・県	-
	起債	597,200		起債	-		起債	597,200
	その他	-		その他	31,920		その他	31,920
	一般財源	751,830		一般財源	367,089		一般財源	1,118,919